〈発行所〉
全国港湾労働組合連合会
〒144-0052　東京都大田区蒲田５-10-２
日港福会館1F
電　話：03―3733―２５６１
ＦＡＸ：03―3733―２６２７
発行人：玉田雅也
定価：30円（組合費に含む）

（毎月１回15日発行・平成７年８月18日第三種郵便物認可）

2026年９月15日　　第402号

全国港湾

NATIONAL FEDERATION OF DOCKWORKERS UNIONS OF JAPAN
(ZENKOKU-KOWAN)

ZENKOKU-KOWAN

E-Mail : nfduj@zenkoku-kowan.jp

魅力ある港湾労働の確立を目指す！

26年度運動方針確立！

中央執行委員長あいさつ



第19回定期大会の開催にあたり、ご参集いただいた仲間の皆様、ご来賓の皆様、そして日頃より全国港湾の運動を支えてくださっている全国の仲間に、心より御礼申し上げます。

本大会では、玉田書記長より25年度活動経過報告ならびに26年度運動方針案が提案されます。新年度の運動を実りあるものとするため、皆様から闊達なご意見を賜りたいと存じます。

現在、国は港湾労働の自動化を強行的に進めようとしています。高市政権の「日本成長戦略」17の戦略分野に「港湾のロジスティック強化」が盛り込まれ、国交省港湾局と自民党で構成する港湾議連は、対前年比１・48倍もの概算要求を提出しました。労使合意のない体制的合理化は行ってはならないにもかかわらず、国が様々な工作を講じている現状に、強い危機感を持っています。

全国港湾・港運同盟は、労使政策委員会で港湾労働の自動化に明確に反対を表明し、国交省港湾局、日港協、各関係港の運営会社、港湾管理者等に対しても要請を行ってきました。このままでは、我々港湾労働者の明日はありません。

また、石炭荷役・バルク戦略港湾対策では、公正な移行対策と雇用職域・業域問題の解決が求められています。先人たちは、様々な体制的合理化との闘いの中で、事前協議制度をはじめ重要な産別協定を築いてきました。私たちもその歴史を受け継ぎ、断固たる決意で対峙していかなければなりません。

さらに、「港湾を兵站基地にするな」とする特定利用港湾問題、一連の独禁問題、年末年始荷役課題など、労使協議課題は山積しています。26秋闘では例年以上の取り組みを進め、「魅力ある港湾労働」の確立を目指します。

我々港湾労働者の力の源は「団結と行動」です。必要であれば行動権の行使も覚悟し、各職種部門との連携をさらに密にしながら、中央団交、労使政策委員会、専門委員会等を通じて、諸課題の解決に全力で取り組んでまいります。皆様の力と団結の結集を改めてお願い申し上げます。共にがんばりましょう。

中央執行委員長
竹内一

第19回定期大会

全国港湾第19回定期大会は、９月16日（水）から17日（木）にかけて、豊橋市『シーパレスリゾート』に於いて議長団に樋口万浩代議員（全港湾）、川上明宏代議員（検定労連）を選出し開催された。

大会は、『第一号議案』25年度の主な取り組み経過（案）、『第二号議案』26年度運動方針（案）、『第三号議案』産別ストライキ権の確立について（案）、『第四号議案』連合会規約／会計処理規定の改正（案）、26年秋年末における具体的活動方針について（案）、『第五号議案』25年度決算報告及び26年度予算（案）、26年度中央執行委員の選出と大会宣言（案）、『高市政権の憲法・平和・民主主義破壊への暴走を阻止する特別決議（案）』の審議を行い、満場一致で採択された。



大会の開催にあたり挨拶に立った遠藤副委員長は、世界中で発生している異常気象による災害に触れ、国際社会では温室効果ガス排出規制や脱炭素化に向けた動きが強まるなかで、石炭荷役を生業とする港湾で働く仲間の雇用と職域を守るために真剣に考えていかなければならないと強調した。また、平和課題にも触れ、米国主導の軍事行動とそれに追従し軍拡化を拡大させている高市政権を批判。我々の職場である港湾も特定利用港の名のもとに兵站基地化されようとしているなか、港を兵站基地化させない取組みを強めようと訴えた。

最後に、賃金・労働条件の向上、平和や民主主義に対する取り組みの重要性も増す中で、大会での活発な議論を期待すると挨拶し、議長団を選出し、議事に入った。

資格審査報告では、代議員定数123名中、123名出席で大会の成立を確認し、中央執行委員、大会役員、来賓及びオブザーバーを含め総勢217名が出席している事が報告された。

竹内中央執行委員長が挨拶をおこなった後、全日本港湾運輸労働組合同盟足立会長、ITF東京事務所福間調整官、こくみん共済COOP大好常務執行役員から連帯の挨拶を受けた。

続いて、玉田書記長が経過及び方針について議案提案を行った。

議案に対する質疑応答では、延べ14名の代議員から発言があり、原案を指示・補強する立場から産別最賃に対する取り組み、石炭問題とバルク戦略港湾に関する雇用問題、港湾福利分担金の問題、特定利用港湾、指定事業体課題など多岐にわたった。

すべての審議が出尽くしたところで、竹内中央執行委員長の総括答弁を受け、全ての議案が全体の拍手をもって採択された。

26秋年末中央行動は、26年11月11日（水）から12日（木）に設定し、行政交渉やユーザー行動などを取り組む。総合的な計画は書記長会議・教宣委員会で実行委員会を立ち上げ取り組む。

地区統一行動は、26年10月26日（月）から11月４日（水）を地区統一行動ゾーンとして設定し、中央行動と連動した諸課題と地区独自の課題も掲げて取り組む。

27春闘方針と産別春闘要求は、単組・地区港湾の大会や学習会等を通じて積極的に職場要求を汲み上げ、中央執行委員会並びに中央委員会が責任をもってたたかう方針と要求を一体的に検討し『産別統一要求』と『産別統一行動』を軸にたたかう27春闘を準備する。





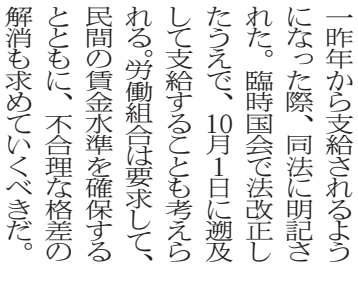
第一回中央港湾団交と要求書提出は27年２月10日を念頭に準備する等が確認された。

26年度の中央執行員選出では、新たな中央執行部体制が承認された。

その後、大会宣言と特別決議が満場一致で採択され、鈴木副中央執行委員長の閉会挨拶を受け、最後に竹内中央執行委員長の『団結ガンバロー』で締めくくった。

※紙面の都合により大会宣言と特別決議についてはホームページをご覧ください。

また、新執行部体制は次号に掲載します。



シャモ樽

同一労働同一賃金ガイドラインが改正され、10月１日から施行されることになった▼家族手当や住宅手当等について、一定のパートや有期労働者に正規と同一の手当を支給しなければならないこと等を定めており、不合理な格差の解消を訴えた労働契約法20条裁判の判例を反映させたものとなっている。ただし、公務員は対象外である。そこで、人事院は７月、国の非常勤職員などへの「扶養手当」「住居手当」の支給を通知した。また、地方自治体でも総務省が支給する方向で準備を進めている。地方自治法改正の当否などを検討しているという。自治体の会計年度任用職員は、今や職員の半数を占める自治体もある重要な担い手だが、不安定用のうえ低処遇であることから深刻な人員不足に直面しており、処遇改善は不可避だろう。問題は、10月の施行に間に合うかという部分だが、国にしっかり予算を付けさせるためにも地方自治法の改正が必要と指摘がされる。賞与の一つ、勤勉手当が一昨年から支給されるようになった際、同法に明記された。臨時国会で法改正したうえで、10月１日に遡及して支給することも考えられる。労働組合は要求して、民間の賃金水準を確保するとともに、不合理な格差の解消も求めていくべきだ。